

地域移動におけるジェンダーと経済格差 ——青森県のUターン移動に関する住民調査から

山口 恵子

(東京学芸大学教育学部 准教授)

本稿は、地方から県外へ、そしてまた地方へのUターンの移動経験の動向と、それにジェンダーがどのように関連しているのかについて、2015年2～3月に行った青森県中津軽地域の住民への郵送調査のデータから分析を行った。その結果、女性は男性と比べて、家族との関係によって移動が大きな影響を受けていた。とくに「主婦」のように夫との関係に大きな影響を受ける場合と、未婚者で仕事をやめたあと実家に戻る、という形で親との関係が強いという質の異なる側面があった。それは、家族との関係性が脆弱になった場合には、より危機的な状況になる可能性があり、男性との経済格差の存在もそれに拍車をかけると予想される。

1. 問題設定

(1) 先行研究

本稿の目的は、人口移動現象のうちでも「地方圏出身者の還流移動」(江崎ほか 1999)、ここでは地方から県外へと生活に移し、そしてまた地元に戻ってくるというUターン移動の現象に関して、その動向とそこにジェンダーがどのように関連しているのかを実証的に明らかにすることである。

こうした人口還流現象に関する研究の蓄積は厚く、日本におけるより近年のUターン現象をとらえた社会科学的な研究もけっして少なくない¹⁾。

まず江崎雄治らは、長野県と宮崎県出身の男性を事例として、高校の同窓会名簿を用いた量的調査から、世代ごとのUターン傾向の差異や移住の誘因・阻害要因について明らかにしている(江崎ほか 1999, 2000)。Uターンする割合はより新しい世代の方が高く、就職後早い段階で、出身町村に帰還している。しかも妻の出身地が同一であることがUターンを促進する。Uターンのきっかけ

は「親の面倒をみるため」「豊かな自然環境の中で生活したくなった」が多く、地元のプル要因が主要であった。

最近では、西野淑美と石倉義博は、岩手県釜石市を対象とした総合調査(「希望学」プロジェクト)のなかで、同窓会名簿を用いた量的調査から、地域移動の実態について分析を行っている(西野 2009a; 石倉 2009)。西野は、世代ごとに釜石の状況、進学率、移動と就職の状況が異なっていることを、詳細な分析から明らかにしている。それと重なりつつ石倉は、より新しい世代の方がUターン率が高いこと、転出後10年以内という早い時期にUターン行動が起こっている点については、江崎らと同様であったが、異なる知見として、4人に3人がUターン後、親と同居していることが明らかになっている。また江崎らの妻の出身地であることがUターン率を高めるという点については、Uターンした時期には未婚者が多いことから、因果関係の取り違えを指摘している。

さらに、大学進学率の増大を受け、山口泰史ら

はより学歴を絞り、山形県庄内地域を事例として、1980年代以降の新規男性大卒者のUターン移動と就職の実態について分析を行っている（山口ほか2010）。Uターン率はやや低下傾向にあり、入学難易度など進学先の大学の特徴によって差が生じていた。一方、Uターン時の職業は、かつては公務員や教員が主流であったが、近年では会社員やブルーカラー職にシフトしており、高卒との学歴代替が生じていること、さらに卒業して職を得ないままUターンするケースが増加傾向にあることを指摘している。

以上のような研究は、その対象の多くが男性であった。これに対してよりジェンダーの視点を持ったUターンに関する研究として、まず、安藤由美は、沖縄出身者の本土移動と帰還行動について、那覇都市圏の市民意識調査から分析している（安藤2014）。約半数の人がUターンを経験しており、しかも若年層のころに1回だけの移動である傾向が、先行の沖縄研究と同様に確認された（谷1989）。さらに本調査からは、男性56.5%、女性46.2%とUターン経験率が女性は男性に比べて1割ほど少なく、しかも時代が下がるにつれて減少傾向にあることが指摘されている²⁾。また男女差は小さいが、学校や初職のためにすぐに本土へ向かうパターンと、沖縄で学卒後の数年間を過ごしてから季節労働に行くパターンとでは特徴が異なることも明らかになっている。

一方、とくに女性を対象とした研究として、先の西野は同じく釜石市のデータを用いて、女性の地域移動とライフコースの研究を行っている（西野2009b）。そこでは、戦後は釜石の外に出る人が増え、とくに女性の進学率の高まりもあり、より近年のコーホートになるほどUターン傾向がみられた。職業キャリアと地域移動の関係については、初職地から移動しないことによって正規雇用を持続する効果があること、また学歴の効果が地域によって違いがあった。

さらに永井暁子は、釜石の同窓会調査と釜石市民の市民意識調査を用いて、結婚と地域移動との関連や、未婚・離婚の生活への影響について検討している（永井2010）。「還流型」のような特定

の広範な地域にネットワークを持つ人々はパートナーを見つけやすい傾向があった。一方、未婚状態は、長期的には持ち家率の低さのような個人の経済的資源の少なさと関係があり、離婚経験も人的資源や経済的資源の少なさと結びついていた。そうしたなかで、故郷は離別者の受け入れ先として機能していることが指摘されている。

(2) 研究目的

以上のようにUターン移動の現象について、さまざまな研究が行われてきているが、まず江崎らの研究では、現代的なUターン移動のメカニズムに関して、その移動のきっかけについての意識を問い、「親の面倒をみるため」「豊かな自然環境の中で生活したくなった」という地元のプル要因を強調しているが、意識を持っただけでは移動はできず、それを可能にした具体的な条件を知る必要があると考えられた。とくに筆者の青森県出身の若者への聞き取り調査では、地元に戻ることを余儀なくされている層の存在がみとれ（山口2012）、経済の低成長も続くなか、人々の移動のきっかけや条件はより丁寧にみていく必要があると思われる。

さらに、先行研究からは、性別によってUターン移動と進学・就業が異なっていることが予想されるが、研究に乏しい。それは女性の場合、結婚・出産などによってその社会的地位や生活が変化し、学歴獲得や就業との関連が見えにくいということがあっただろう。しかし、先の西野は、「女性の階層という問いは、単に複雑ということではなく、地位達成過程という観点で個人のライフコースを眺める視線や、そもそもライフコースを意思に貫かれた整合性のあるものとして眺める視線に対して、そう眺めることのメカニズムを詰めることを要求してくるのではないか」として、ジェンダー差や場所性、地域移動の視点を取り入れることの意義を指摘している（西野2009b: 226）。

加えて、実践的にも、地方の人口減少をくいとめるために、地域に女性をとどめ、戻し、また新しく取り込んで、人口の再生産を可能にすることが政策課題となっている昨今において、それらの

図表-1 県外で生活した経験

		なし	あり				合計
				1回	2回	3回以上	
男性	度数	180	212	117	39	56	392
	%	45.9%	54.1%	29.8%	9.9%	14.3%	100.0%
女性	度数	344	177	126	33	18	521
	%	66.0%	34.0%	24.2%	6.3%	3.5%	100.0%

注: $p < .01$

ニーズをはかるためにも、ジェンダー分析は必要な視点であるといえる。

そこで本稿では、地方から県外へと生活を移し、そしてまた戻ってくるというUターン移動の動向について、ジェンダーがどのように関連しているのかを量的調査から明らかにしていく。具体的な課題は次のとおりである。①県外への地域移動をいつ、だれが、どの程度行っているのか、②Uターン移動にはどのような理由や条件があるのか、③Uターンなどの地域移動と現在の労働・経済状況にはどのような関連があるのか。それぞれについてジェンダーとの関連を探る。

(3) 研究対象と方法

調査方法は、郵送による質問紙調査である（郵送配票回収法）。青森県の中津軽地域（弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、西目屋村の7市町村）において³⁾、2015年2月現在に在住する20～70歳の有権者男女を、各市町村の選挙人名簿から等確率法の確率比例抽出法で抽出した。調査期間は2015年2～3月であり、調査主体は弘前大学地域未来創生センターである。1,895を送付し、年齢や地域が対象外だった15名を取り除いて、有効回答数は1,000となった（有効回答率53.2%）。

なお、著者を含むプロジェクトチームでは、東北を中心とした若者の移動調査を行い、その成果を『東京に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』（石黒ほか 2012）としてまとめた。そこでは、地方出身の若者の間に地域間移動によって生じる格差があることが明らかになった。例えば東北にUターンして非正規雇用で働く層が最も年収が低く、経済的な不利益を受けていた。しかし、そうしたUターンのメカニズムや位置

づけの詳細については十分な検討ができず、課題が残った。本調査はその課題に取り組むプロジェクトの一環である⁴⁾。

本調査のデータから、ここでは青森県出身者（中学校の所在地が青森県内と回答している層）のみを取り出し（ $n=913$ 、男性392、女性521）、定住層（青森県外での生活経験なし）とUターン層（青森県外での生活経験あり）との比較もしつつ、ジェンダーに注目しつつ分析を行う。つまり、ここで対象とするUターン層とは、青森県出身者で青森県外にて生活した経験があると回答し、かつ現在青森県内（中津軽地域）に居住している者となる。したがって、いわゆるJターン者もこの中に含まれる。なお、ここでの県外での生活経験については、生活していた期間などの条件はあらかじめつけておらず、本人の判断にゆだねられている。

2. 移動経験の概要

まず、青森県出身者の県外への地域移動の状況についてみてみよう。図表-1は県外で生活した経験の回数を示している。これによると第一に、移動の経験がある者は男性54.1%、女性34.0%であり、男性の方が20%あまり県外への移動経験者が多い。第二に、移動は1回だけでなく、2回、3回以上と繰り返した経験をもつ者も少なくない。2回以上の経験としてまとめると、やはり男性は24.2%と多いが、女性でも9.8%と1割近く存在している。本調査と調査対象者が類似している先の沖縄調査の結果と比較すると（安藤 2014）、男性のUターン経験の比率はほぼ同じであるが、女性が1割近く低い。また、青森の場合はもう少し移動の回数が多いということが分かる⁵⁾。

以下では、この移動経験がなしと回答した層を

図表-2 性別・年齢別・移動経験

	年齢	定住	Uターン	(全体の年齢構成)
男性 n=384	20代	60.0%	40.0%	6.5%
	30代	46.8%	53.2%	16.1%
	40代	43.4%	56.6%	19.8%
	50代	45.2%	54.8%	27.1%
	60代～	43.6%	56.4%	30.5%
女性 n=507	20代	83.0%	17.0%	9.3%
	30代	67.9%	32.1%	16.6%
	40代	68.7%	31.3%	22.7%
	50代	64.1%	35.9%	25.8%
	60代～	59.2%	40.8%	25.6%

注:男性はn.s.、女性はp<.10

図表-3 性別・学歴別・移動経験

	学歴	定住	Uターン	(全体の学歴構成)
男性 n=392	小・中学校	44.7%	55.3%	9.7%
	高校	49.3%	50.7%	55.4%
	短大・高専	66.7%	33.3%	2.3%
	大学・大学院	38.4%	61.6%	21.9%
	専門学校	40.5%	59.5%	10.7%
女性 n=521	小・中学校	59.0%	41.0%	7.5%
	高校	67.8%	32.2%	50.7%
	短大・高専	77.3%	22.7%	12.7%
	大学・大学院	53.6%	46.4%	10.7%
	専門学校	63.5%	36.5%	18.4%

注:男性はn.s.、女性はp<.10

定住層、1回以上ある層をUターン層と呼び、分析を行う。

なお、この移動経験について、いつごろ青森県にUターンしてきたのかについて、先に確認しておこう。全体では63.2%が20代までにUターンしており、30代も加えると、実に83.2%となる。早期に帰還する傾向は、先行研究の知見とほぼ一致しており、ここでも検証された。性別は統計的に有意な差ではなかったが、傾向としては女性の方が20代で戻る比率がより高かった。また、やはり性別に有意な差はなかったが、72.5%の人が青森県内に戻る以前から、いつかは、およびすぐにも青森県内で生活したいという望みがあったと回答していた。

さて、現在の年齢(年代)によって、移動経験に差はあるのだろうか。図表-2は、性別・年齢別で、移動経験の差を示している。弱い関連ではあるが、Uターン層の比率は、男性も女性も20代が低くなっていることは共通している。これは、若年層は年齢的にまだUターンが起こっていないということが考えられる(李 2015)。加えて、とくに女性は年齢が下がるごとにUターンの比率が下がる傾向がみとれる。これは先の沖縄調査の知見とほぼ同様の結果であった。

図表-3は学歴と移動経験の関係を示している。男女ともに学歴別で最もUターンの比率が高いのは大学・大学院に進学した層である。県外の大学・大学院へ進学して戻ってくる傾向にあるということであろう。先行研究でも同様の指摘が多くあり、本調査でも検証された。また、女性については短

大・高専の学歴層のUターンの比率が最も低くなっており、女性にとっての地元の短期大学の位置づけには留意すべきであろう。

3. 移動の理由や条件について

(1) 青森県外で生活していた理由

以上のような特徴をおさえた上で、ここからはUターン層のみに注目し、その県外への移動理由と、県内に戻った時に、なぜその地域に戻ったのか、戻った直接のきっかけやそれを可能にした条件などの、より詳細な移動の状況について検討する。なお、以下の複数回答の項目は、男女どちらかでも3%以上の回答があったもののみを提示している。

まず、図表-4は青森県外で生活していた理由を示している(複数回答)。性別にかかわらず最も多い理由は、「自分がその地域で働いていたから」という仕事の理由であり、特に男性に高い。一方で女性は、夫がその地域で働いていたという割合が20.9%と高く、女性はパートナーとの関係の中で移動が行われやすいことが分かる。また、「自分がその地域の学校に通っていたから」という進学のための目的も男女ともに2割近くを占めている。

(2) 県内に戻った理由や条件

では、県外での生活をへて、県内で現在の地域を選んだのはなぜなのだろうか。図表-5によると、男女にかかわらず圧倒的に多いのは「実家に戻ったから」という理由で、男性で62.0%、女性

図表-4 県外で生活していた理由(複数回答)

	男性	女性
自分がその地域で働いていたから	72.1%	50.6%**
妻や夫がその地域で働いていたから	1.0%	20.9%**
自分がその地域の学校に通っていたから	20.2%	19.2%
子どもの通学、仕事などの都合	4.8%	4.7%
両親の仕事などの都合	3.8%	1.7%

注: ** $p<.01$ 、* $p<.05$ 、+ $p<.10$

図表-5 現在の地域に住むことになった理由(複数回答)

	男性	女性
実家に戻ったから	62.0%	47.7%**
配偶者の実家で同居するから	7.8%	19.0%**
実家に近いから	7.8%	13.8%+
仕事場・通学先に近いから	22.9%	12.6%*
子どもの学区や通学の便を考えて	3.9%	9.2%*
配偶者の仕事場・通学先に近いから	2.0%	7.5%*
自然環境、居住環境に魅力があった	7.8%	6.3%
配偶者の実家に近いから	3.9%	4.0%
友人や恋人がいた	2.9%	4.0%
買い物に便利だから	4.4%	1.1%+

注: ** $p<.01$ 、* $p<.05$ 、+ $p<.10$

図表-6 青森県内に引っ越してきた直接のきっかけ(複数回答)

	男性	女性
仕事を自分からやめた	22.3%	23.8%
特に問題はないが、親に実家に戻るように言われた	10.9%	18.0%*
転勤や配置転換	20.8%	15.1%
学校を卒業した	10.9%	12.2%
家族が怪我や病気をした	4.5%	9.9%*
今の地域、またはそこから通える範囲に就職した	7.9%	9.3%
家族の介護が必要になった	3.5%	6.4%
自分が結婚した	4.0%	5.2%
転職先が青森県内で見つかった	11.9%	4.7%*
解雇された/契約が切れた	7.4%	4.1%
自分が怪我や病気をした	2.5%	4.1%
実家の家業に問題が発生した	5.0%	2.3%
家を買った	2.5%	3.5%

注: ** $p<.01$ 、* $p<.05$ 、+ $p<.10$

で47.7%を占めている。女性は男性に比べて低いが、同時に「配偶者の実家で同居するから」という回答が19.0%と男性に比べて高い。先に触れたように、釜石市ではUターン者の4人に3人がUターン後、親と同居していることが明らかになっているが(石倉 2009)、本調査でも同じように7割弱の回答者が本人および配偶者の実家に戻っていた。親との同居は経済的に合理的な行動であり、特に実家が持ち家の場合はUターン率が高まっ

ていることが指摘されている(石倉 2009)。本調査では住居形態の質問は行っておらず検証できないが、同じ地方において同様の状況があることが予想される。

また女性は、「子どもの学区や通学の便を考えて」(9.2%)、「配偶者の仕事場・通学先に近いから」(7.5%)が男性と比べて有意に高く、一方で、自分の「仕事場・通学先に近いから」は12.6%と男性と比べて低いことから、移動が家族との関係性のなかで決まりやすいことが分かる。

では、人々はなぜ戻ってきたのだろうか。図表-6は帰還の直接のきっかけを示している(複数回答)。男女とも最も多いのは、「仕事を自分からやめた」という回答で、2割強を占める。後述するように、仕事上で困難があり、やめたあとに実家に戻るという層が一定あることが予想される。また「学校を卒業した」ことによって青森に戻るという割合も男女にかかわらず1割以上を占める。本調査は複数回の経験がある人の場合、

最新のUターンの状況のみを聞いているので、進学の場合は低めの値になっていると思われる。

一方、男性は「転勤や配置転換」(20.8%)、「転職先が青森県内で見つかった」(11.9%)などの仕事の理由が引き続き多い。それに対して、女性は、まず「特に問題はないが、親に実家に戻るように言われた」と親の助言で実家に戻るという割合が18.0%と男性に比べて高い。加えて、「家族が怪我や病気をした」(9.9%)という回答も多い。

図表-7 青森に引っ越すことを可能にした条件(複数回答)

	男性	女性
実家に住むことができた	55.1%	68.3%*
家族から、生活について援助が受けられた	8.1%	14.0%+
勤務先に、支店や支部があった	15.7%	13.4%
実家以外に、住む家や土地があった	11.6%	11.0%
引っ越すことについて、家族の理解があった	12.6%	9.1%
転職して、定職に就く見込みがあった	19.2%	7.9%**
定職に就けなくても、生活していける見込みがあった	4.5%	9.1%+

注: ** $p<.01$ 、* $p<.05$ 、+ $p<.10$

図表-8 青森県内に引っ越してくるときの仕事と住まいの条件

	男性	女性
離職し、転職先を決めてから引っ越してきた	13.2%	5.6%
離職せず、転勤や配置転換で引っ越してきた	22.8%	11.8%
離職し、家業や親戚、知り合いの仕事を手伝う約束をして引っ越してきた	8.5%	3.7%
離職し、転職先が決まる前に引っ越してきた	38.1%	47.2%
当時は、そもそも仕事に就いていなかった	17.5%	31.7%

注: $p<.01$

石川由香里は、ジェンダー役割期待が性別によって異なり、女性はケア役割が内面化されやすく、それは進学による子供の地域移動に対する母親の意識の違いや、高齢期のケアの期待のなかで娘と離れて暮らすことへの不安が母親にあることを指摘している(石川ほか 2011)。本調査は実際に青森に帰るといふ移動を決断したきっかけということであるが、そうした親の期待や実際の家族への援助の必要性のなかで女性の選択がなされる傾向があることが予想されよう。

ところで、青森に帰ることを意識しても、帰ることができる条件が整わなければ、実際の移動は難しい。図表-7は青森に引っ越すことを可能にした具体的な条件を示している(複数回答)。男女ともに抜きん出ているのは、図表-5でも触れたように、「実家に住むことができた」という条件である。しかも男性に比べて女性の回答者の割合が高く、68.3%がその条件があったと回答している(これには配偶者の実家も含まれているであろう)。加えて「家族から、生活について援助が受けられた」「定職に就けなくても、生活していける見込みがあった」という回答も男性よりも比率が高い。

しかも、図表-8はその青森県内に引っ越して

くるときの仕事と住まいのより具体的な状況を示しているが、女性は「離職し、転職先が決まる前に引っ越してきた」が47.2%と半数弱を占めていた。これらの回答者は、図表-6で仕事を自分からやめたと回答する比率も高く、おそらくなんらかの事情で仕事をやめた後、県外では生活が難しく、住む場所があったり、生活の援助が受けられたりする青森の実家に戻ったという状況が想定される。

一方で女性は「当時は、そもそも仕事に就いていなかった」という回答も31.7%と高い。ここには、学校を卒業し

て青森で就職をする層と、学校を卒業して就職が決まっているかどうかは不明であるが青森に戻った層と、専業主婦層とが含まれていると考えられる。

4. 移動と労働・経済条件

では最後に、移動経験は現在の労働や経済条件とどのように関連しているのだろうか。

図表-9は、従業上の地位別に移動経験を示している。まず、全体の構成をみると、すでに多くの指摘があるように、就業状況において、男性と比べて女性は非正規雇用で働く比率や収入になる仕事をしていない比率が高い。しかし、現在の仕事の従業上の地位と移動経験の間には統計的には有意な差がみられなかった。おそらく、現在の仕事はこの地域の労働市場の動向に強く影響を受けており、県外への地域移動の影響はそれに比べると小さいということであろう。

そして経済状況をもう少し詳しく把握するために、図表-10では収入になる仕事をしている層を対象として、その年収を移動経験別に示した。就業状況はより詳細な分類を用いている。

図表-9 性別・就業状況別・移動経験

		就業状況	定住	Uターン	(全体の就業構成)
男性 n = 387	自営・家族従業		50.0%	50.0%	19.6%
	正規雇用		46.6%	53.4%	48.8%
	非正規雇用		31.1%	68.9%	11.6%
	無業者		50.6%	49.4%	19.9%
女性 n = 497	自営・家族従業		72.7%	27.3%	8.9%
	正規雇用		70.3%	29.7%	27.8%
	非正規雇用		64.6%	35.4%	31.8%
	無業者		63.1%	36.9%	31.6%

注: 男性も女性も n.s.

図表-10 性別・移動経験別・就業状況別年収

		定住		Uターン	
		万円	度数	万円	度数
男性	家業手伝い	189	7	-	-
	自営業または会社経営	368	28	537	32
	正規の職員・従業員	381	83	393	94
	会社役員	-	-	533	3
	パート・アルバイト	109	7	127	12
	派遣・契約・委託社員	237	5	222	18
女性	家業手伝い	57	5	188	4
	自営業または会社経営	367	17	243	8
	正規の職員・従業員	266	91	329	37
	会社役員	0	0	0	0
	パート・アルバイト	106	75	98	41
	派遣・契約・委託社員	156	18	152	11

注: -は少数のため秘匿化、男性も女性も p<.01

まず明らかにみてとれるのは、すべてのカテゴリーにおいて、男性より女性の方が収入が低い。

そのうえで、男性では、自営業または会社経営層においてUターン層が537万円と最も高くなっている。女性の場合は、自営業または会社経営層は定住層において367万円と最も高い。性別で170万円近くの大きな差があるうえに、移動経験の効果が異なっていることが注目されよう。しかし、正規の職員・従業員層においては、女性の定住層は266万円と、Uターン層の329万円と比べて60万円近く低くなっている。

一方で非正規雇用等についてみると、パート・アルバイトは性別でも移動別でもそれほど大きくは変わらず総じて低いが、そのなかでも女性のUターン層の金額は98万円と低めである。さらに、派遣・契約・委託社員は移動経験ではそれほど大きな差はないが、性別では70万～80万円近く女性の方

が低い収入となっていた。

本調査の回答者において一人暮らしは6.6% (60ケース) であり、多くが家族等と同居している。また先述したように大都市部に比べて持家に住む比率は高いだろう。よって、こうした低収入が即、物質的な欠乏や困難につながっているとは限らない。しかし、こうした経済格差は見逃されるべきではないだろう。

5. 小括

まず、移動をいつ、だれが、どの程度行っているのか、という点については、おおむね先行研究と類似した結果となった。すなわち、移動経験は女性の方がかなり少なく、20代・30代より若年時にUターンしている。年齢(年代)でみると、中高年層に比べると若年層の方が移動経験が少なく、学歴では大学・大学院への進学層に移動経験が多かった。

次に、具体的な移動の理由や条件であるが、県外へと移動した理由は仕事の目的が圧倒的に多く、とくに女性の場合は夫の仕事の都合という回答も2割を占める。一方、県内に戻ったきっかけについては多様な回答となっているが、男女ともに仕事を自分からやめたという回答が2割と最も多く、学校の卒業も1割である。性別では、男性が仕事関係のきっかけをあげるものが多いのに対して、女性は親の助言や家族の病気や怪我という家族の関係のきっかけを上げるものが多い傾向にあった。そして、実際に青森に帰ることができた条件としては、男女ともに実家に住むことができるという点が圧倒的であり、とりわけ女性はその比率が高かった。しかも女性の5割弱は、離職して転職先が決まる前に実家に戻っており、その一部は実家の援助を期待せざるを得ない状況にあっ

たと考えられる。もっとも、当時は仕事に就いていなかった層も3割あり、学生や専業主婦の状態であったことが想定される。

最後に、移動経験と現在の労働・経済状況との関連であるが、性別にかかわらず移動経験は現在の仕事の従業上の地位とは関連がみられず、すなわち青森の労働市場の固有の条件に強い影響を受けているようであった。しかし、収入面からみると男性と女性では明らかな経済格差があり、その上で移動経験についても、とくに自営業または会社経営層および正規雇用において経済格差が大きかった。非正規雇用については総じて収入が低いが、とくに派遣・契約・委託社員は女性の方が低い傾向にあった。

以上から、Uターンなどの移動経験においては、典型的には、男性は自身の仕事の目的で移動し、転勤や配置転換、および仕事をやめても県内で就職先を見つけてから戻ってきている。その際には、実家の存在が大きかった。女性も基本的には男性と同様の典型が存在するが、同時に、家族との関係によって移動が大きな影響を受けていることが見逃せない。とくに「主婦」のように夫との関係に大きな影響を受ける場合と、未婚者で仕事をやめたあと、とにかく実家に戻る形で親との関係が強いという、質の異なる側面があるようであった。とりわけ後者の場合は、県外での生活が難しくなった可能性があると考えられる。これは裏を返せば、家族との関係性が脆弱になった場合には、より危機的な状況になるということであり、それは男性との経済格差があったことも拍車をかけるだろう。

しかし本稿では、婚姻状況や年齢コーホートを十分に考慮することができなかった。女性のひとり親家庭や高齢単身者に貧困が集中することについてはすでに多くの指摘があるが（白波瀬 2005ほか）、そこに地域移動がどのように関係するのか、およびしないのか⁶⁾。量的調査の分析では限界もあろうが、地方でのジェンダー化された生活と格差は見逃されがちであり、より研究がすすめられるべきであると考えている。

謝辞

本研究は、弘前大学人文学部・地域未来創生センターよりデータの提供を受けた。記して感謝したい。

注

- 1) 戦前・戦後にわたって日本における人口還流移動に関する研究の蓄積は厚い(蘭 1994ほか)。しかし、ジェンダーの視点のあるものは限られている。青森からの女性の「出稼ぎ」については別稿でまとめたので、参照してほしい(山口 2011)。また、いうまでもなく人口還流移動は日本の社会構造の変動を大きく反映しており、本稿は、より近年の変動をとらえた研究を念頭においた。
- 2) 本研究は、沖縄県出身で現在那覇都市圏に在住する住民を分析の対象としており、現在は域外に居住している者も含む高校の同窓会員を対象とした先行研究の調査とは対象が一部異なっていることには注意が必要である。
- 3) 青森県は大きく西部の津軽地方と東部の南部地方に区分される。その津軽地方は、弘前市を中心にした南部の中南地区、五所川原市を中心とした北西部の西北地区、青森市を中心とした北東部の東青地区の3つの地区に分けられる。この中津軽地域の2015年1月の推計人口は計279,279人である。このエリアには弘前市に1つの国立大学、3つの4年制私立大学、3つの私立短期大学、5つの専修学校があり、教育機関が多い。
- 4) 本調査の結果に関しては、より詳細な分析を行った報告書が発行されている（『中津津軽地域住民の仕事と生活に関する調査報告書』）。webでも公開予定なので、参照してほしい。
- 5) 本土での生活とUターンが成人期の移行期に一回のみ経験されることが沖縄の特徴であることの指摘があり(谷 1989; 安藤 2014)、それに比べると、確かに本調査では複数回の県外経験がある層は多かった。ただし、青森は繰り返し県外へと働きに出る「出稼ぎ」的な労働慣行が歴史的に色濃く残った地域であり、そうした状況がこの結果に表れているのか、それとも沖縄県以外の他県において量的調査を行えば同様の傾向となるのか、現時点では判然としない。いっそうの比較研究が必要であろう。
- 6) 永井は、離死別、特に若い世代の離別が故郷へのUターンで多い傾向があることを明らかにし、そうした地元での離別は、日本の家族機能の特徴である成人子の住宅確保を含む経済的援助のあらわれであると指摘している(永井 2010)。本調査でも、移動パターンと結婚状況の関連を見ると、男性は有意差がないが、女性については弱い関連ではあるが、離死別層のUターンの割合が高い傾向にあり、さらなる分析が必要であると考えている。

文献

荒井良雄・川口太郎・井上孝編、2002、『日本の人口移動——ライフコースと地域性』古今書院。

- 蘭信三, 1994, 「都市移住者の人口還流——帰村と人口Uターン」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社, 166-198.
- 安藤由美, 2014, 「成人期への移行とUターン」谷富夫・安藤由美・野入直美編『持続と変容の沖縄社会——沖縄的なるもの現在』ミネルヴァ書房, 45-64.
- 石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子, 2011, 『格差社会を生きる家族——教育意識と地域・ジェンダー』有信堂高文社.
- 石倉義博, 2009, 「地域からの転出と『Uターン』の背景」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 [3] 希望をつなぐ——釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会, 205-236.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 李永俊, 2015, 「青森県における新たな価値に基づく生き方モデル探求の基盤構築」報告要旨, 弘前大学地域未来創生センターフォーラム.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎, 1999, 「人口還流現象の実態とその要因——長野県出身男性を例に」『地理学評論』72 (10) : 645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎, 2000, 「地方圏出身者の還流移動——長野県および宮崎県出身者の事例」『人文地理』52 (2) : 190-203.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 谷富夫, 1989, 『過剰都市化社会の移動世代——沖縄生活史研究』溪水社.
- 永井暁子, 2010, 「釜石の結婚問題」『社会科学研究』61 (5・6) : 87-99.
- 西野淑美, 2009a, 「釜石市出身者の地域移動とライフコース」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 [3] 希望をつなぐ——釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会, 163-204.
- , 2009b, 「岩手県釜石市出身女性の地域移動とライフコース」『都市政策研究』3: 203-231.
- 野辺政雄, 1995, 「女性の都市流入と社会移動——岡山市の事例」『社会学評論』46 (3) : 348-364.
- 林拓也, 1997, 「地位達成における地域間格差と地域移動——学歴・初職に対する影響の計量分析」『社会学評論』48 (3) : 334-349.
- , 1998, 「女性の地位達成過程における地域効果」三隅一人編『1995年SSM調査シリーズ4 社会階層の地域的構造』1995年SSM研究会, 51-66.
- 山口恵子, 2011, 「温泉観光地の女性出稼労働者」西澤晃彦編『労働再審④ 周縁労働力の移動と編成』大月書店, 117-156.
- , 2012, 「大都市に就職した工業高校卒業生の地元意識」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房, 195-227.
- 山口泰史・江崎雄治・松山薫, 2010, 「新規大卒者のUターン移動と就職——山形県庄内地域の事例」『季刊地理学』62 (4) : 211-221.

やまぐち・けいこ 東京学芸大学教育学部 准教授。
主な著書に、『労働再審④ 周縁労働力の移動と編成』（共著, 西澤晃彦編, 大月書店, 2011）。都市社会学専攻。